



2022年11月11日

会社名 株式会社 ちゅうぎんフィナンシャルグループ

取締役社長 加藤 貞則

(コード番号 5832 東証プライム市場)

問い合わせ先 経営企画部長 剣持 直紀

(TEL 086-223-3110)

### 中国銀行の2023年3月期 第2四半期(中間期)決算について

ちゅうぎんフィナンシャルグループの子会社である株式会社中国銀行（取締役頭取 加藤 貞則）の2023年3月期第2四半期（中間期）決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ



## 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ 上場取引所 東  
 (株式会社中国銀行分)

コード番号 5832 URL <https://www.chugin-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貞則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 剣持 直紀 (TEL) 086-223-3110

半期報告書提出予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年12月6日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	91,459	50.9	19,967	31.3	13,948	37.0
2022年3月期中間期	60,594	5.3	15,200	27.0	10,179	23.7

(注) 包括利益 2023年3月期中間期  $\Delta 20,360$  百万円 ( - %) 2022年3月期中間期 18,184 百万円 (  $\Delta 36.6$  %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	75.36	75.25
2022年3月期中間期	54.35	54.28

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	9,692,450	528,058	5.4
2022年3月期	10,208,209	552,414	5.4

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 527,815 百万円 2022年3月期 552,158 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.50	—	16.50	28.00
2023年3月期	—	14.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループの2023年3月期の配当予想につきましては、株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループの「2023年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2022年11月11日発表)をご参照ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(注) 株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループの2023年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループの「2023年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2022年11月11日発表)をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、中間決算短信添付資料9ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	184,771,461株	2022年3月期	195,272,106株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	一株	2022年3月期	9,520,961株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	185,088,844株	2022年3月期中間期	187,273,984株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	82,338	58.7	19,225	33.9	13,672	40.4
2022年3月期中間期	51,869	5.5	14,348	29.1	9,737	24.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	73.87
2022年3月期中間期	51.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	9,660,965		505,392		5,155,573	5.2
2022年3月期	10,177,987		529,688		5,155,573	5.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 505,150百万円 2022年3月期 529,431百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
3. 中間財務諸表 .....	12
(1) 中間貸借対照表 .....	12
(2) 中間損益計算書 .....	14
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	15

[別添]

- 中間決算ハイライト
  
- 中間期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、連結経常収益は、資金運用収益や株式等売却益の増加により、前年同期比308億65百万円(50.9%)増収の914億59百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少しましたが、外貨調達コストの増加や国債等債券売却損の増加による影響が大きく、前年同期比260億99百万円(57.4%)増加の714億92百万円となりました。上記に加え、投資銀行業務などの役務取引等収益、お客さま向けデリバティブ収益の増加を主因に、経常利益は前年同期比47億67百万円(31.3%)増益の199億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比37億69百万円(37.0%)増益の139億48百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、貸出金は事業性資金・個人向け貸出ともに増加し、前連結会計年度末比1,487億円増加の5兆4,078億円となりました。

有価証券は、株価や内外金利動向等に配慮しつつ運用した結果、前連結会計年度末比42億円増加し、2兆5,099億円となりました。

預金および譲渡性預金は、個人・法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比1,266億円増加の7兆9,882億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループの2023年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループの「2023年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2022年11月11日発表)をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,757,165	1,087,982
コールローン	446,381	372,393
買入金銭債権	20,532	21,278
商品有価証券	2,834	2,726
金銭の信託	27,600	29,506
有価証券	2,505,722	2,509,952
貸出金	5,259,190	5,407,869
外国為替	6,282	7,731
リース債権及びリース投資資産	25,403	25,982
その他資産	139,182	194,780
有形固定資産	36,855	36,193
無形固定資産	1,484	1,439
退職給付に係る資産	—	846
繰延税金資産	827	15,226
支払承諾見返	30,918	31,570
貸倒引当金	△52,172	△53,030
資産の部合計	10,208,209	9,692,450
<b>負債の部</b>		
預金	7,650,506	7,680,898
譲渡性預金	211,167	307,382
コールマネー	110,709	157,138
売現先勘定	191,006	76,874
債券貸借取引受入担保金	588,355	309,528
コマーシャル・ペーパー	55,017	64,944
借入金	674,134	322,309
外国為替	625	452
社債	10,000	10,000
信託勘定借	6,935	7,825
その他負債	122,071	191,566
賞与引当金	1,479	1,474
役員賞与引当金	25	—
退職給付に係る負債	1,804	2,040
役員退職慰労引当金	46	42
睡眠預金払戻損失引当金	60	60
ポイント引当金	108	122
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	813	152
支払承諾	30,918	31,570
負債の部合計	9,655,795	9,164,392

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	476,938	475,281
自己株式	△11,623	—
株主資本合計	488,618	498,584
その他有価証券評価差額金	67,608	29,962
繰延ヘッジ損益	△606	2,428
退職給付に係る調整累計額	△3,461	△3,159
その他の包括利益累計額合計	63,540	29,231
新株予約権	256	242
純資産の部合計	552,414	528,058
負債及び純資産の部合計	10,208,209	9,692,450

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	60,594	91,459
資金運用収益	33,463	42,277
(うち貸出金利息)	22,584	26,739
(うち有価証券利息配当金)	10,480	14,128
信託報酬	0	0
役務取引等収益	9,588	9,911
その他業務収益	13,705	21,401
その他経常収益	3,836	17,869
経常費用	45,393	71,492
資金調達費用	2,544	8,221
(うち預金利息)	334	1,252
役務取引等費用	1,479	1,317
その他業務費用	9,731	30,466
営業経費	27,989	27,496
その他経常費用	3,648	3,990
経常利益	15,200	19,967
特別利益	2	39
固定資産処分益	2	39
特別損失	499	119
固定資産処分損	46	65
減損損失	453	54
税金等調整前中間純利益	14,703	19,887
法人税、住民税及び事業税	3,588	5,906
法人税等調整額	936	32
法人税等合計	4,524	5,938
中間純利益	10,179	13,948
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	10,179	13,948



中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	10,179	13,948
その他の包括利益	8,005	△34,309
その他有価証券評価差額金	8,120	△37,645
繰延ヘッジ損益	△497	3,035
退職給付に係る調整額	381	301
中間包括利益	18,184	△20,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,184	△20,360
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	463,305	△9,622	476,985
会計方針の変更による累積的影響額			△335		△335
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,149	8,153	462,969	△9,622	476,649
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,256		△2,256
親会社株主に帰属する中間純利益			10,179		10,179
自己株式の取得				△1,000	△1,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,922	△1,000	6,922
当中間期末残高	15,149	8,153	470,892	△10,623	483,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	562,197
会計方針の変更による累積的影響額						△335
会計方針の変更を反映した当期首残高	96,574	△5,320	△6,258	84,994	217	561,861
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,256
親会社株主に帰属する中間純利益						10,179
自己株式の取得						△1,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,120	△497	381	8,005	19	8,024
当中間期変動額合計	8,120	△497	381	8,005	19	14,947
当中間期末残高	104,694	△5,817	△5,876	93,000	236	576,808

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,064		△3,064
親会社株主に帰属する中間純利益			13,948		13,948
自己株式の取得				△940	△940
自己株式の処分		1		21	23
自己株式の消却		△1	△12,540	12,542	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△1,656	11,623	9,966
当中間期末残高	15,149	8,153	475,281	—	498,584

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,064
親会社株主に帰属する中間純利益						13,948
自己株式の取得						△940
自己株式の処分						23
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37,645	3,035	301	△34,309	△13	△34,323
当中間期変動額合計	△37,645	3,035	301	△34,309	△13	△24,356
当中間期末残高	29,962	2,428	△3,159	29,231	242	528,058

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、投資信託財産が不動産である投資信託について、市場における取引価格が存在せず、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、入手し得る直近の基準価額を時価とみなし、時価評価する方法へと見直ししております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2022年10月3日を効力発生日として、当行単独による株式移転(以下「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」(以下「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2022年6月24日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2022年10月3日付で持株会社が設立されました。

##### 1. 本株式移転の目的

当行は、「自主健全経営を貫き、ゆるぎない信頼と卓越した総合金融サービスで、地域社会とともに発展する」という経営理念を掲げ、これまでお客さまのニーズに的確に対応できる健全な企業文化の醸成を図り、地域社会の発展に向けた活動を展開してまいりました。

2017年度には期間10年の長期経営計画「Vision2027 未来共創プラン」を策定し、地域社会とともに発展する持続可能なビジネスモデルの構築を目指しております。

長期経営計画と同時にスタートした期間3年の中期経営計画「未来共創プラン ステージⅠ」では、営業時間・人員捻出を目的とした店頭業務体制の整備や本部業務の見直しによる人的資源の再配置などの構造改革を推進したほか、コンサルティング機能の強化や人材紹介業務への参入など金融分野以外のサービスメニューの拡充も図ってまいりました。

また、2020年度からスタートした中期経営計画「未来共創プラン ステージⅡ」では、前中期経営計画の構造改革の成果のもと、地域やお客さまの課題の解決力の強化に向けて、当行グループの人財と組織力の向上に資する取組みに注力しております。

一方で、昨今の地域社会を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大やそれを契機としたデジタル化の進展、また、地球温暖化に対する脱炭素に向けた世界的な取り組みの加速など、様々な社会課題とともに急速な変化を遂げております。このような環境下で、個人の生活様式や企業の事業活動も大きく変容するとともに、地域社会・お客さまが抱える課題は多様化・複雑化し、地域金融機関が果たすべき役割も大きく変化していくものと考えております。

こうした経営環境のなか、当行グループが地域社会の持続的な発展に貢献するために、これまで以上に「業務軸の拡大」によりサービスメニューを充実させ、それらを提供し続けられるための「経営資源の適正配分」を実践し、「グループガバナンスの進化」を追求し続けられる組織体制として、持株会社体制に移行することを決定いたしました。また、グループとしての一体性を醸成するため、上記経営理念に代えて長期経営計画で定めた長期ビジョン「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」を新たにグループ経営理念として制定しております。新たな経営理念の下、経営環境の変化に柔軟に対応しながら、地域社会・お客さまと相互に発展する持続可能なビジネスモデルを確立し、金融を中心とした総合サービス業へ進化することによって、企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 本株式移転の要旨

### (1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年3月31日 (木)
株式移転計画承認取締役会	2022年5月13日 (金)
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月24日 (金)
当行株式上場廃止日	2022年9月29日 (木)
持株会社設立登記日 (効力発生日)	2022年10月3日 (月)
持株会社株式上場日	2022年10月3日 (月)

### (2) 本株式移転の方式

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

### (3) 本株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

会社名	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社中国銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

#### ① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

#### ② 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

#### ③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

#### ④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

#### ⑤ 株式移転により交付する新株式数

普通株式184,771,461株

### (4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当ていたしました。なお、当行は新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立された持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要

(1) 名称	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
(2) 所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
(3) 代表者及び役員	取締役社長 加藤 貞則 (現 中国銀行 取締役頭取) (代表取締役) 専務取締役 寺坂 幸治 (現 中国銀行 専務取締役) (代表取締役) 専務取締役 原田 育秀 (現 中国銀行 専務取締役) (代表取締役) 取締役会長 宮長 雅人 (現 中国銀行 取締役会長) 取締役 小寺 明 取締役(監査等委員) 大原 浩之 取締役(監査等委員) 西藤 俊秀 取締役(監査等委員) 田中 一宏 取締役(監査等委員) 清野 幸代 (注) 取締役のうち、小寺明氏及び取締役(監査等委員)のうち、西藤俊秀氏、田中一宏氏、清野幸代氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(4) 事業内容	・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
(5) 資本金	16,000百万円
(6) 決算期	3月31日

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(現物配当による子会社等の異動)

当行は、2022年10月3日開催の臨時株主総会において、当行の連結子会社である中銀リース株式会社、中銀証券株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ、株式会社Cキューブ・コンサルティングの7社並びに当行の非連結子会社である株式会社せとのわ1社の計8社について、当行が保有する全株式を、当行の完全親会社である株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループに現物配当することを決議し、同日付けで実施しました。

これにより、上記8社は株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループの直接出資会社となりました。

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,757,035	1,087,911
コールローン	446,381	372,393
買入金銭債権	18,681	18,723
商品有価証券	2,834	2,726
金銭の信託	23,000	24,906
有価証券	2,509,806	2,515,409
貸出金	5,269,043	5,419,511
外国為替	6,282	7,731
その他資産	122,829	177,232
その他の資産	122,829	177,232
有形固定資産	34,722	34,038
無形固定資産	1,386	1,336
前払年金費用	3,550	3,994
繰延税金資産	—	12,661
支払承諾見返	30,918	31,570
貸倒引当金	△48,486	△49,183
資産の部合計	10,177,987	9,660,965
<b>負債の部</b>		
預金	7,661,625	7,695,082
譲渡性預金	222,167	316,432
コールマネー	110,709	157,138
売現先勘定	191,006	76,874
債券貸借取引受入担保金	588,355	309,528
コマーシャル・ペーパー	55,017	64,944
借入金	663,152	312,494
外国為替	625	452
社債	10,000	10,000
信託勘定借	6,935	7,825
その他負債	104,047	171,376
未払法人税等	1,870	4,119
リース債務	1,570	1,462
その他の負債	100,606	165,793
賞与引当金	1,353	1,345
退職給付引当金	100	361
睡眠預金払戻損失引当金	60	60
ポイント引当金	75	86
繰延税金負債	2,149	—
支払承諾	30,918	31,570
負債の部合計	9,648,299	9,155,572

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	454,193	452,260
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	439,043	437,111
固定資産圧縮積立金	535	535
別途積立金	403,600	403,600
繰越利益剰余金	34,908	32,975
自己株式	△11,623	—
株主資本合計	464,005	473,696
その他有価証券評価差額金	66,033	29,025
繰延ヘッジ損益	△606	2,428
評価・換算差額等合計	65,426	31,453
新株予約権	256	242
純資産の部合計	529,688	505,392
負債及び純資産の部合計	10,177,987	9,660,965



(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	51,869	82,338
資金運用収益	33,905	42,783
(うち貸出金利息)	22,595	26,758
(うち有価証券利息配当金)	10,920	14,624
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,321	10,560
その他業務収益	3,772	11,085
その他経常収益	3,869	17,908
経常費用	37,521	63,113
資金調達費用	2,528	8,205
(うち預金利息)	334	1,252
役務取引等費用	1,479	1,317
その他業務費用	3,954	24,228
営業経費	26,464	25,824
その他経常費用	3,094	3,537
経常利益	14,348	19,225
特別利益	2	39
固定資産処分益	2	39
特別損失	499	118
固定資産処分損	46	63
減損損失	453	54
税引前中間純利益	13,851	19,146
法人税、住民税及び事業税	3,151	5,391
法人税等調整額	962	82
法人税等合計	4,113	5,473
中間純利益	9,737	13,672

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,149	6,286	6,286	15,149	535	393,600	32,734	442,019
会計方針の変更による 累積的影響額							△335	△335
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,149	6,286	6,286	15,149	535	393,600	32,398	441,683
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,256	△2,256
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—
中間純利益							9,737	9,737
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	△2,518	7,481
当中間期末残高	15,149	6,286	6,286	15,149	535	403,600	29,879	449,164

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,622	453,831	95,279	△5,320	89,958	217	544,007
会計方針の変更による 累積的影響額		△335					△335
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△9,622	453,496	95,279	△5,320	89,958	217	543,671
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,256					△2,256
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		9,737					9,737
自己株式の取得	△1,000	△1,000					△1,000
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			8,203	△497	7,705	19	7,725
当中間期変動額合計	△1,000	6,481	8,203	△497	7,705	19	14,206
当中間期末残高	△10,623	459,977	103,482	△5,817	97,664	236	557,878

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,149	6,286	—	6,286	15,149	535	403,600	34,908	454,193
当中間期変動額									
剰余金の配当								△3,064	△3,064
中間純利益								13,672	13,672
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
自己株式の消却			△1	△1				△12,540	△12,540
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△1,932	△1,932
当中間期末残高	15,149	6,286	—	6,286	15,149	535	403,600	32,975	452,260

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11,623	464,005	66,033	△606	65,426	256	529,688
当中間期変動額							
剰余金の配当		△3,064					△3,064
中間純利益		13,672					13,672
自己株式の取得	△940	△940					△940
自己株式の処分	21	23					23
自己株式の消却	12,542	—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△37,007	3,035	△33,972	△13	△33,986
当中間期変動額合計	11,623	9,690	△37,007	3,035	△33,972	△13	△24,295
当中間期末残高	—	473,696	29,025	2,428	31,453	242	505,392

# 2022年度中間 決算ハイライト

---



# 2022年度中間期の業績 - 決算概要 -

(億円)	2019年度 中間	2020年度 中間	2021年度 中間	2022年度 中間	2022年度	
					前年比	公表比
<b>【連結】</b>						
連結経常利益	129	119	152	199	47	49
親会社株主に帰属する中間純利益	86	82	101	139	38	36
<b>【単体】</b>						
コア業務粗利益	377	389	404	460	56	50
資金利益	300	303	313	345	32	26
役務利益	75	75	88	92	4	7
その他業務利益	1	9	2	22	20	17
経費 ( )	273	264	259	253	6	4
OHR (%)	72.6	67.7	64.0	55.0	9.0	7.8
コア業務純益	103	125	145	207	61	55
除く投信解約損益	102	122	145	187	42	39
与信費用 ( は戻入 ( 益 ) )	10	32	14	12	2	15
債券売買損益・償却	10	8	4	153	149	156
株式売買損益・償却	4	9	15	157	142	143
その他	13	0	1	6	7	8
経常利益	122	111	143	192	49	50
中間純利益	84	77	97	136	39	36

2022.5.13 公表利益

・親会社株主に帰属する中間純利益 139億円 (前年比 + 38億円、公表比 + 36億円)

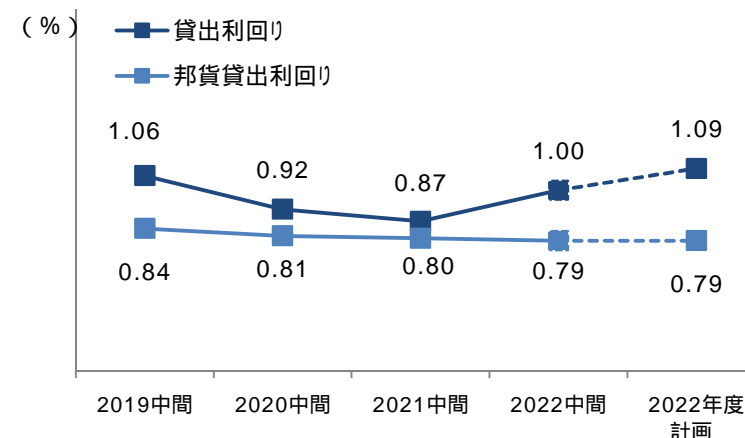
資金利益や役務利益、その他業務利益 (デリバティブ収益等) の増加により、コア業務純益は前年比 + 61億円の増益。また外債を中心とした債券売却損は株式売却益などによりカバーし、経常利益は前年比 + 49億円と大きく増加。

# 2022年度中間期の業績 - 資金利益の補足 -

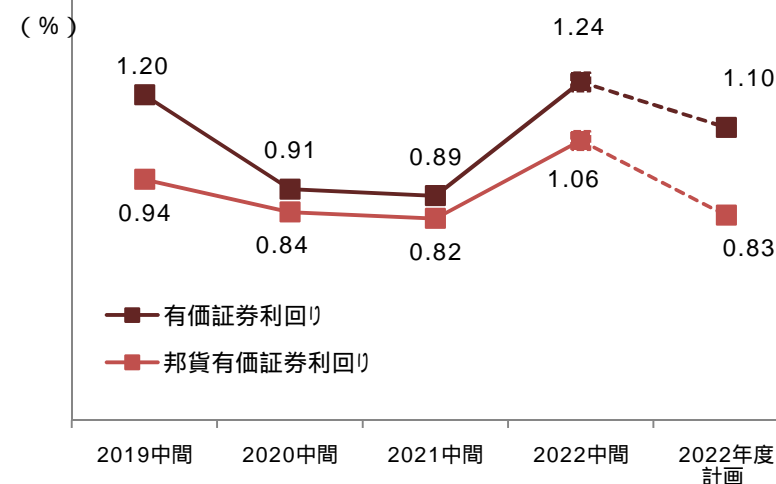
## 【資金利益の内訳】

(億円)	2021年度 中間	2022年度 中間	前年比
資金利益	313	345	32
邦貨資金利益	266	294	28
うち、貸出金利息	189	189	0
うち、有価証券利息	85	107	22
うち、投資信託解約損益	0	19	19
外貨資金利益	47	50	4
運用収益	60	122	62
調達コスト( )	13	72	59
その他業務利益	2	22	20
うち、外貨調達コスト( )	0	0	1
(参考)			
+ 資金利益(実質)	314	345	31

## 【貸出利回り】



## 【有価証券利回り】

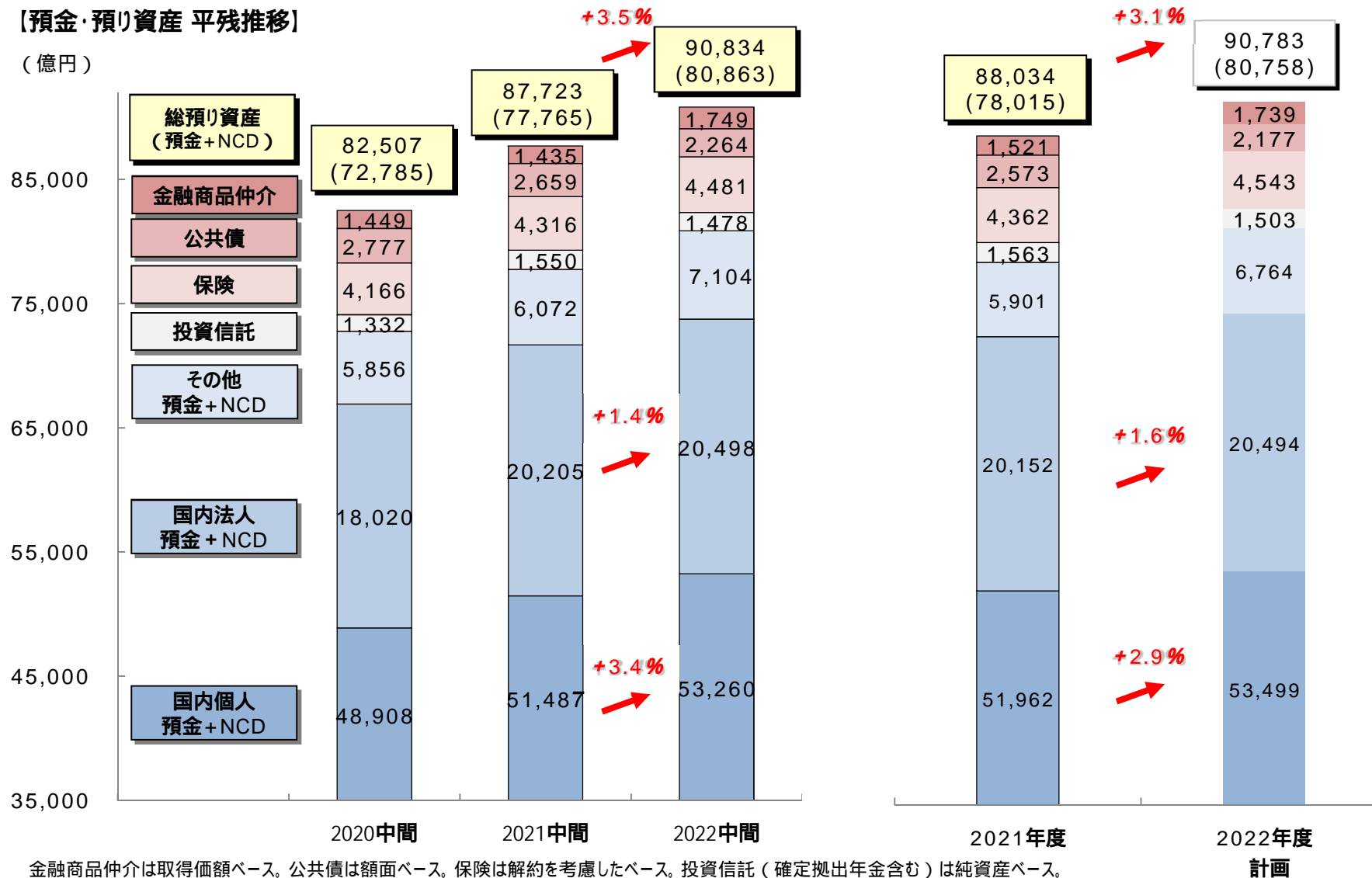


- ・邦貨資金利益 貸出金利息は残高増加により利回りの低下をカバーして概ね前年並み。投信解約益を主因とした有価証券利息の増加等により、邦貨資金利益は前年比 + 28億円。
- ・外貨資金利益 海外金利上昇を受けて調達コストは上昇したものの、低利回り資産圧縮によるポートフォリオ改善を進めたことなどにより外貨資金利益は前年比 + 4億円。

# 2022年度中間期の業績 - 主要勘定 預金・預り資産 -

## 【預金・預り資産 平残推移】

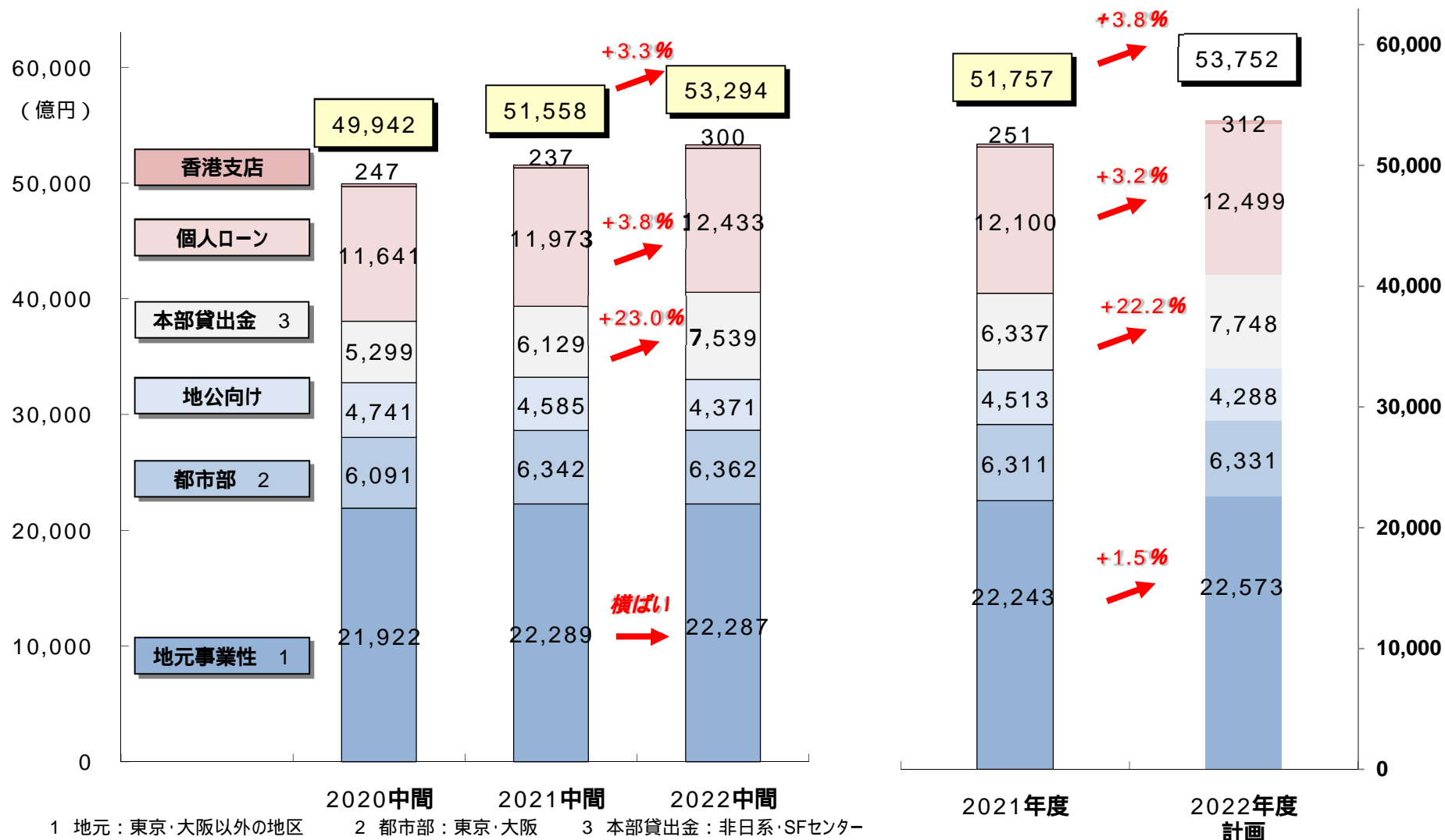
(億円)



金融商品仲介は取得価額ベース。公共債は額面ベース。保険は解約を考慮したベース。投資信託（確定拠出年金含む）は純資産ベース。

- ・預金+NCDは、コロナ禍での手元資金確保や費消の抑制等は収まりつつあるが個人・法人とも着実に増加。
- ・2022年度計画についても、預金+NCDの伸び率は鈍化を見込むも増加基調は継続。

# 2022年度中間期の業績 - 主要勘定 貸出金 -

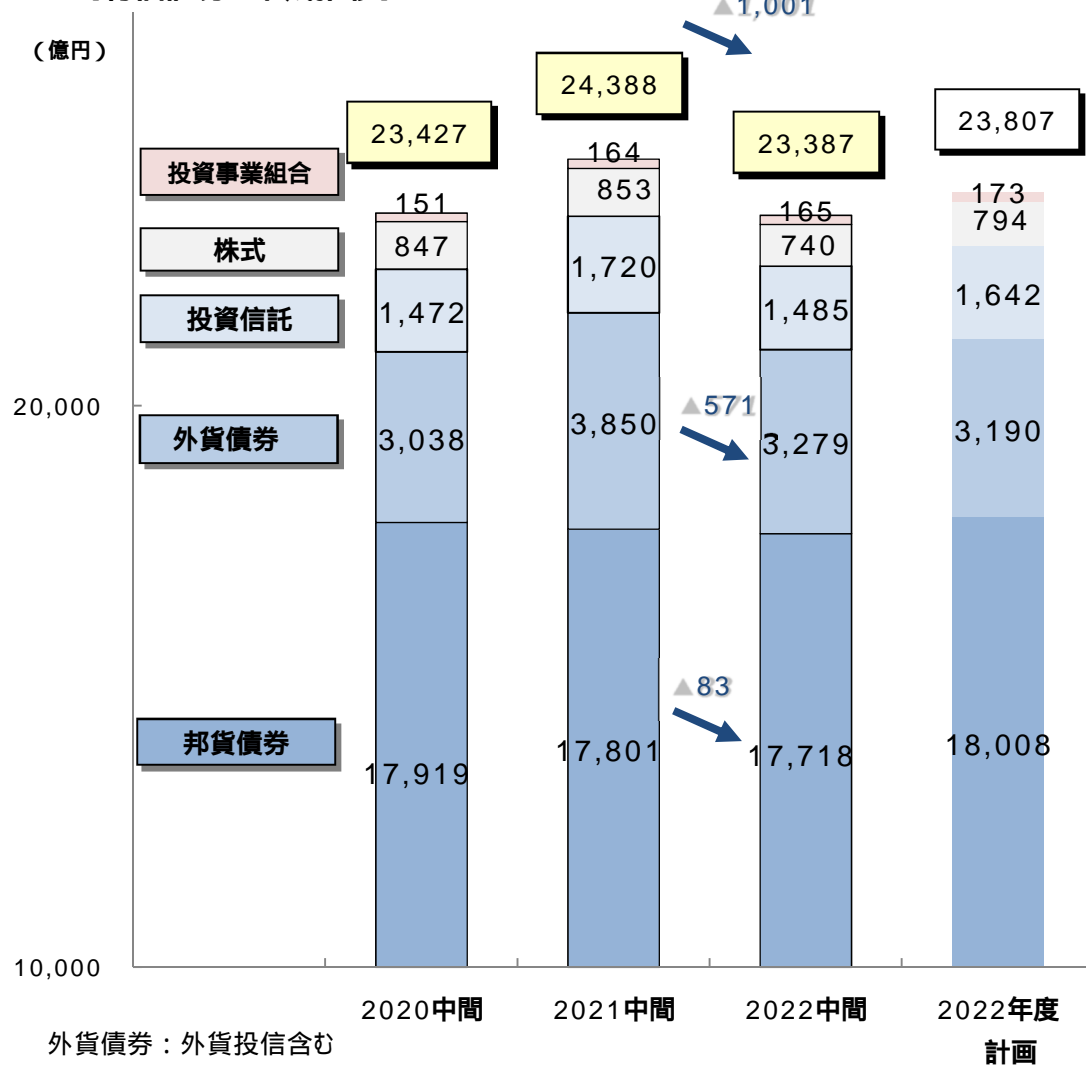


- ・2022年度中間期は、コロナ禍における資金需要の一巡により地元事業性資金は横ばい推移。住宅ローンを中心に個人ローンが堅調に推移したことや、預金増加に対応した本部貸出金の取組み、円安による外貨貸出金増加の影響もあり貸出金総体では前年比+3.3%の増加。
- ・引き続き、サステナブルファイナンスへの取組みや地元事業性でのシェア拡大により、良質な貸出金を伸ばしていく方針。



# 2022年度中間期の業績 - 主要勘定 有価証券 -

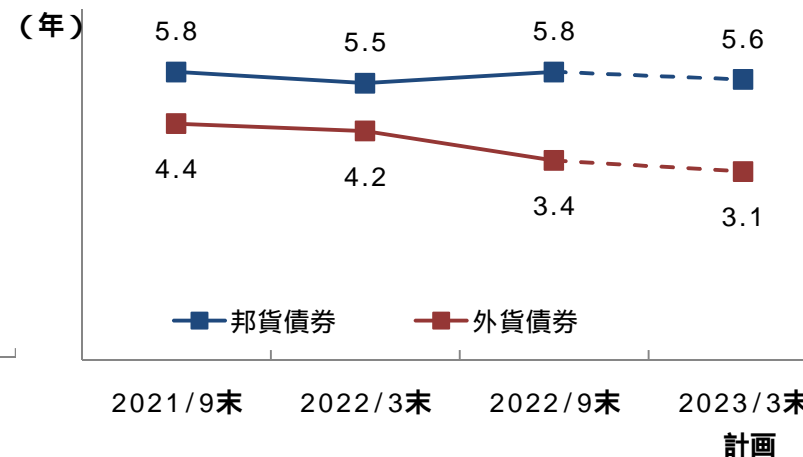
【有価証券 平残推移】



【評価損益】

	2021/9末	2022/3末	2022/9末	前期末比
合計	1,484	945	413	532
満期保有目的	2	1	1	0
その他有価証券	1,482	944	411	533
うち株式	658	537	362	175
うち投信	579	483	328	155
うち外貨債券	22	120	195	75
うち邦貨債券	214	38	77	115

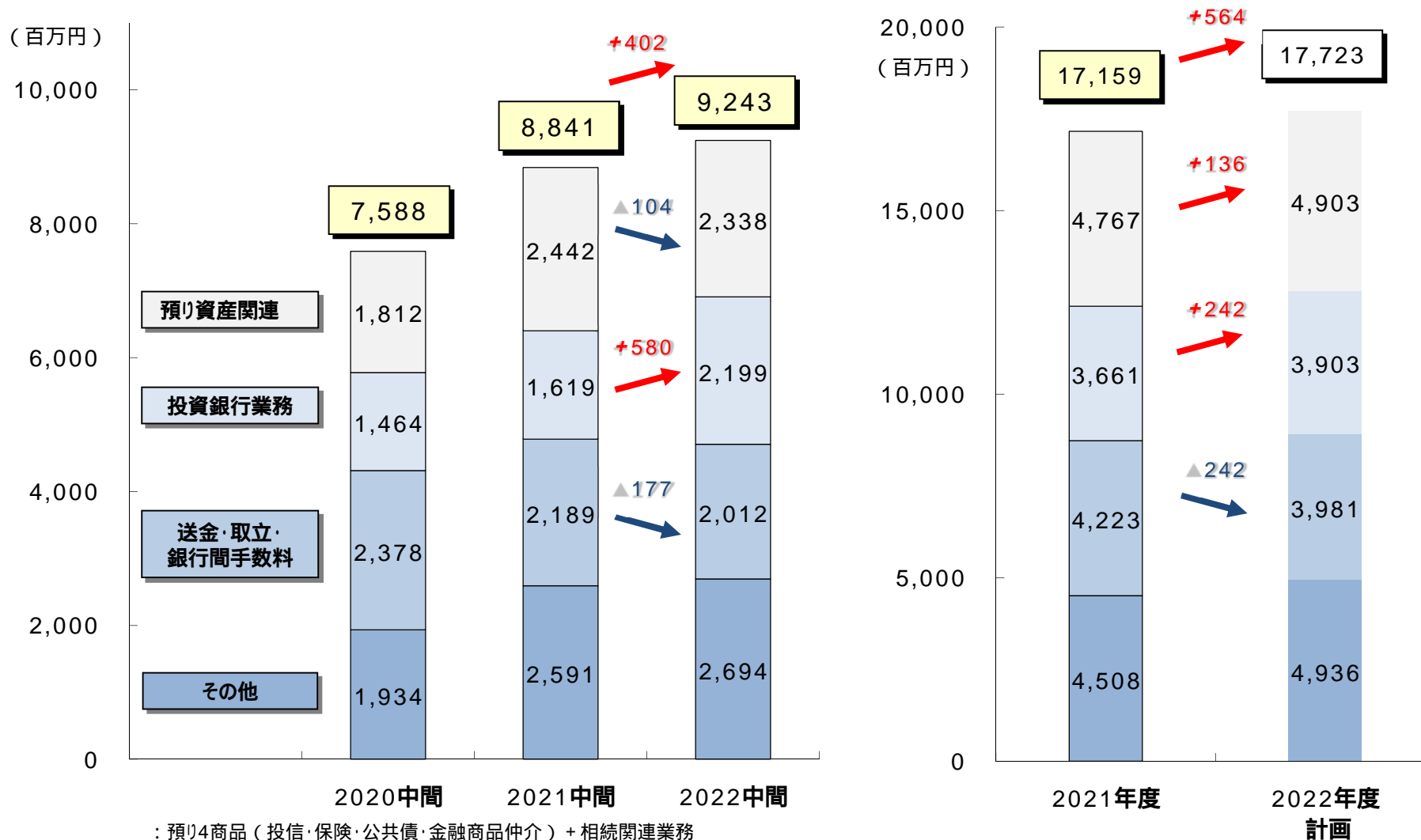
【債券デュレーション】



- ・2022年度中間期は、外貨債券を中心とした低利回り資産の売却などにより前年比 1,001億円。
- ・2022年度計画は、国内外金利の動向や不安定な相場環境に配慮した慎重な運用を行う方針。

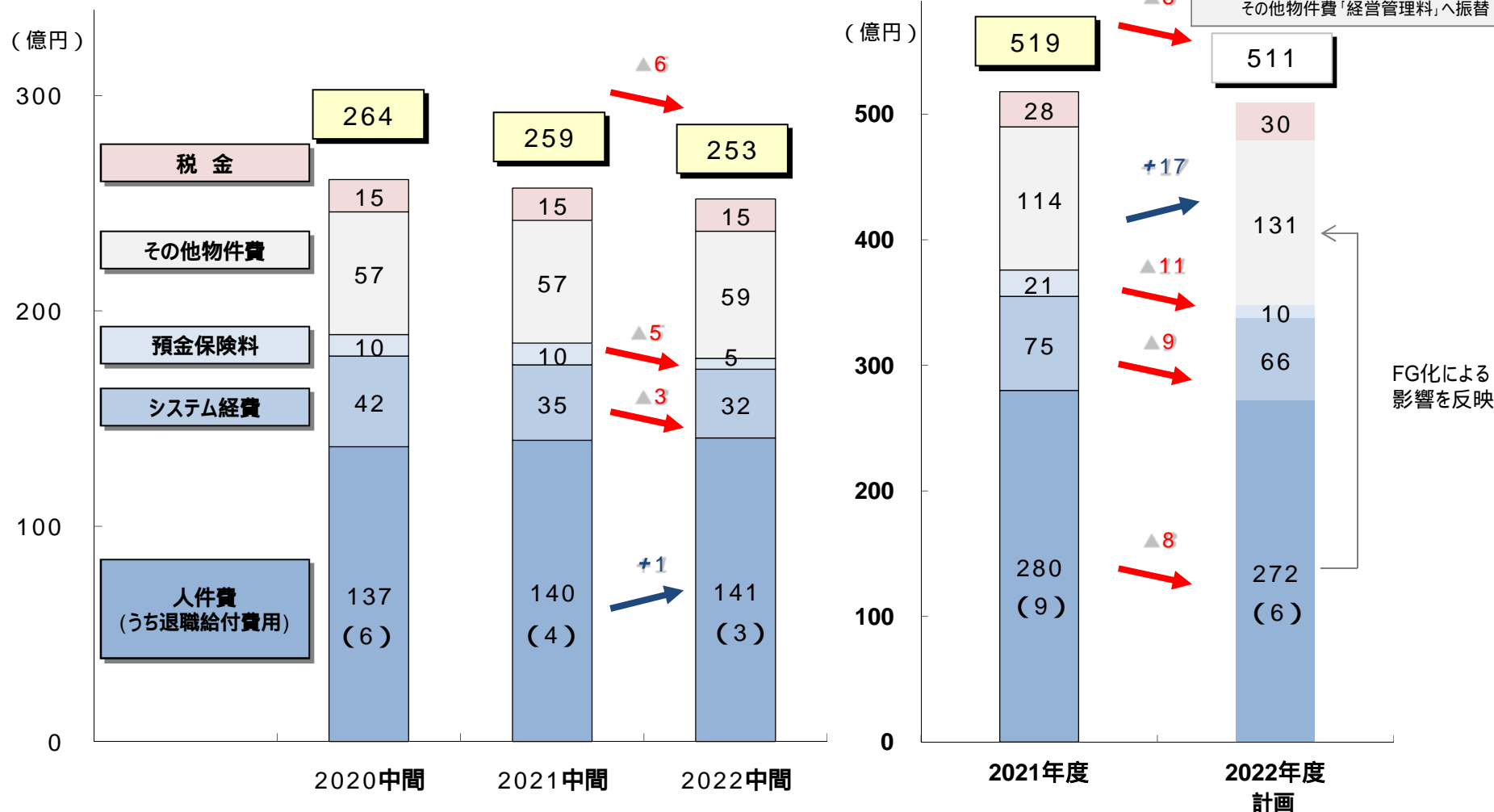
# 2022年度中間期の業績 - 役務利益の増減内訳 -

## 【役務利益の推移】



- ・2022年度中間期は、銀行間手数料見直しによるマイナス要因あるもシ・ローン手数料など投資銀行業務収益が好調。
- ・今後も、各種手数料の採算改善に取り組むとともにコンサルティング営業の更なる強化を進めて、役務利益増強を図る。

### 【経費推移】

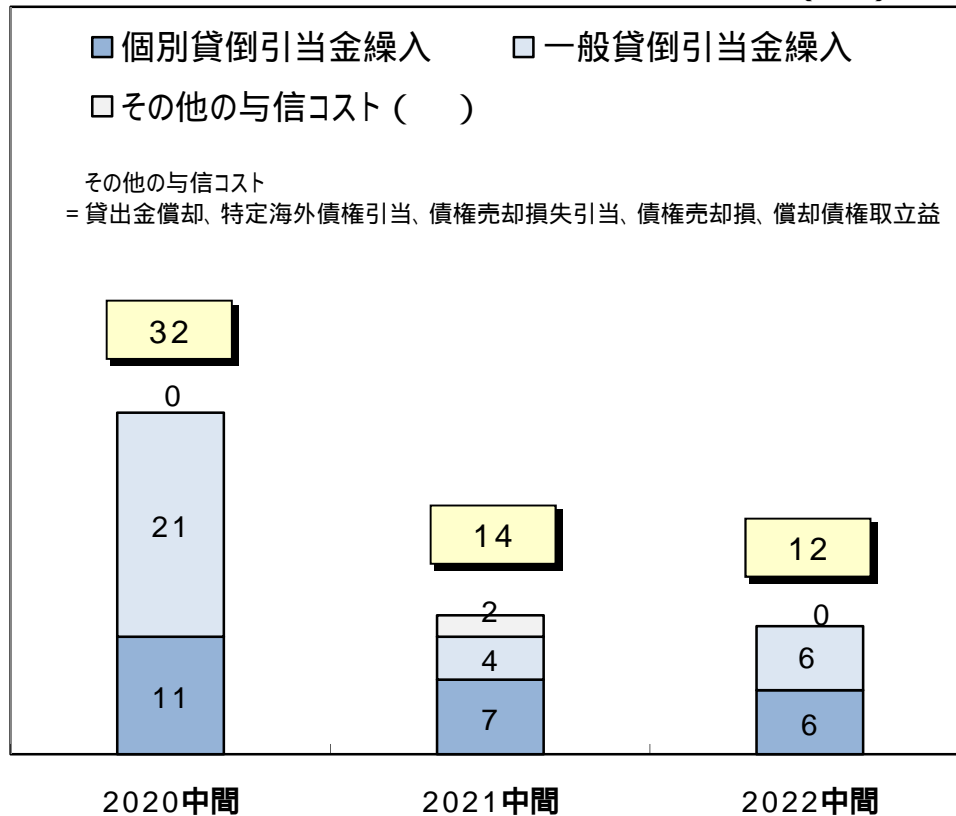


- ・2022年度中間期は、賞与増加等により人件費は増加したものの、システム経費・預金保険料の減少が寄与して経費全体では前年比6億円の減少。
- ・2022年度は、戦略的支出（新事業、ブランディング、研修など）を行いつつ、経費全体をコントロールしていく方針。

# 2022年度中間期の業績 - 与信コストの推移・不良債権の状況 -

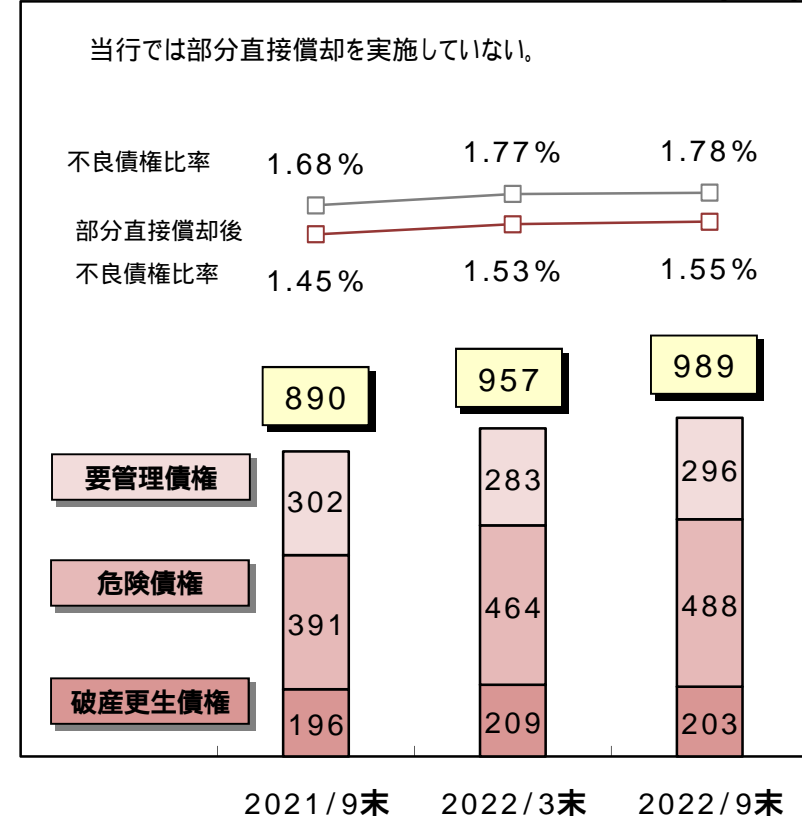
## 【与信コスト 推移】

(億円)



## 【不良債権の状況】 (金融再生法開示債権)

(億円)



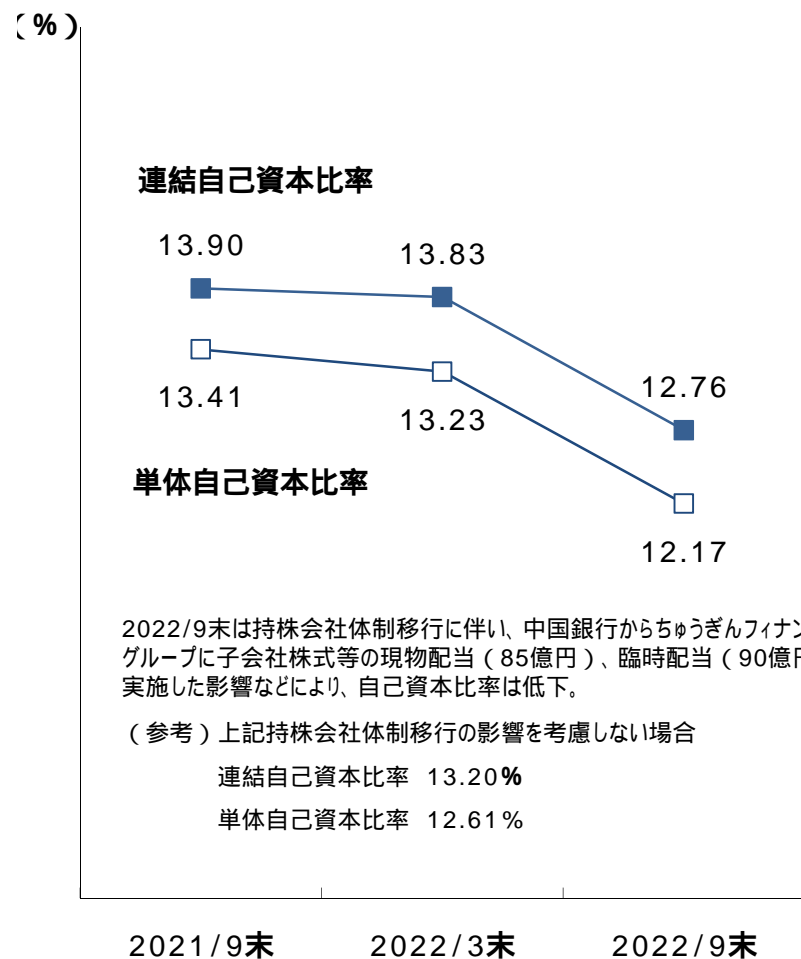
一般貸倒引当金の算定方法

- ・1算定期間を3年とした、3つの算定期間（1年ずらし）の貸倒実績率を基に予想損失率を算出。
- ・予想損失率は、「直近3算定期間平均」、「直近2算定期間平均」、「2009/3期を期首とした長期平均」のいずれか高いものを使用。（2022/3期より変更）
- ・「正常先」、「要注意先」債権については、貸出債権の平均残存年数を考慮した調整を行っている。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大初期から積極的に支援を実施。現状与信コスト発生は低位に抑えられている。
- ・不良債権比率は引続き低位に推移しており、良好な資産の質を維持。

# 2022年度中間期の業績 - 自己資本の状況 -

## 【自己資本比率（バーゼル）の推移】



## 【自己資本（連結）の状況】

(億円)	2022/3期	2022/9期	対比
総自己資本	5,572	5,137	435
うち、普通株式等Tier1	5,467	5,031	436
うち、有価証券評価差額金等	635	292	343
リスク・アセット等	40,286	40,246	40
信用リスク	38,728	38,634	94
オペレーショナル・リスク	1,558	1,611	53

## 【その他のバーゼル規制】

	2022/3期	2022/9期	<規制水準>
連結レバレッジ比率	6.25%	5.65%	3%以上
連結流動性カバレッジ比率（LCR）	251.5%	239.5%	100%以上

・有価証券評価差額金等の減少、FG移行に伴う現物配当の実施などを要因に自己資本比率は低下するものの、引続き中期経営計画のKPIである「連結自己資本比率12%」を上回る高い健全性を維持。

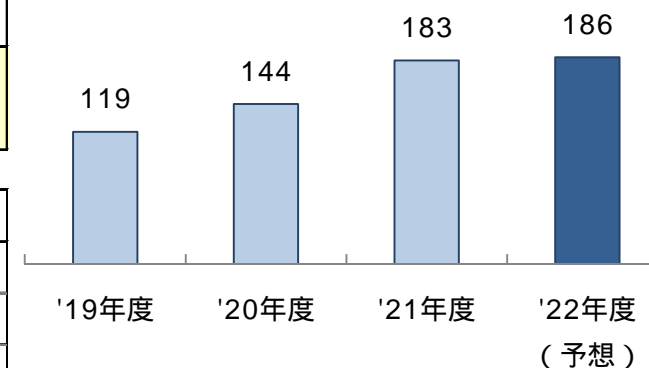
## 【業績予想】

(億円)

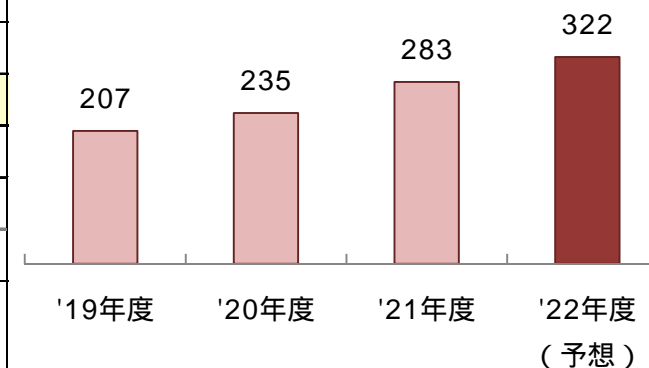
		2021年度	2022年度		
		実績	予想	前年比	公表比
連 結	連結経常利益	258	271	13	0
	連結当期純利益	183	186	3	0

単 体	コア業務粗利益	802	834	32	39
	資金利益	616	630	14	12
	うち、投資信託解約益	0	19	19	11
	役務利益	171	177	6	10
	その他業務利益	15	27	12	18
	経費( )	519	511	8	1
	コア業務純益	283	322	40	39
	与信費用( )	76	58	18	9
	うち一般貸引	50	23	27	0
	うち個別貸引	23	35	12	9
	有価証券関係損益	30	10	40	40
	その他	2	5	2	8
	経常利益	234	249	15	0
	当期純利益	169	173	4	0

## 連結当期純利益の推移



## コア業務純益の推移



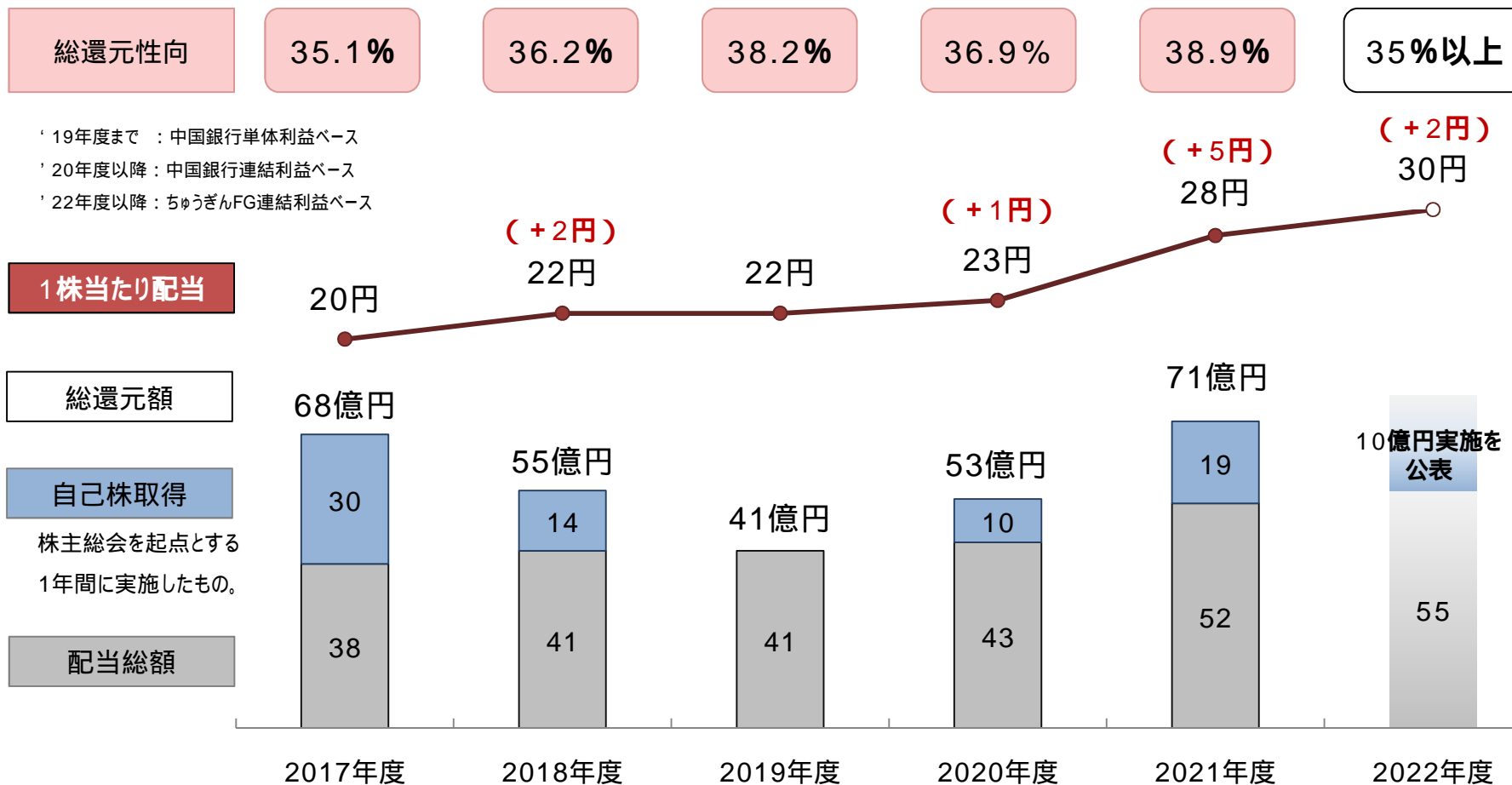
(注)ちゅうぎんフィナンシャルグループは2022年10月3日に株式会社中国銀行の単独株式移転により同行の完全親会社として設立。連結業績予想は、中国銀行の中間期の連結業績を含む。  
(業績予想の計算期間：2022年4月1日～2023年3月31日)

2022.5.13 公表利益

- ・トップラインは役務利益やその他業務利益（対顧客デリバティブ収益等）を中心に大きく増加。あわせて経費の減少や与信コストの低位推移を見込み、利益水準は着実に増加する見込み。
- ・一方で、今後を見据えた有価証券ポートフォリオの改善を前倒しで進めるため、経常利益・当期純利益は'22年5月公表水準を維持しつつ、「3期連続の増益」と「増益トレンドの維持」を目指す。

## 【2022年度還元方針】 配当と自己株取得による**総還元率35%以上（連結ベース）**

－安定的・継続的な配当の拡大と機動的な自社株取得の実施による株主還元の充実－



・業績が堅調に推移していることから、2022年度の1株当たり配当は2円増配し、30円（中間：14円 / 期末：16円）。  
 ・また、10億円を上限とする自己株取得を公表。

# 株式会社 中国銀行

## 2023年3月期第2四半期 (中間期) 決算説明資料

### 【目次】

#### (1)2023年3月期第2四半期(中間期) 決算の概況

- ①損益状況(単体・連結)
- ②業務純益(単体)
- ③有価証券関係損益(単体)
- ④ROE(単体)
- ⑤利鞘(単体)
- ⑥有価証券の評価損益(単体・連結)
- ⑦自己資本比率(国際統一基準)等の状況

#### (2)預金・貸出金等の状況

- ①預金・貸出金及び有価証券の残高
- ②預り資産残高
- ③消費者ローン残高
- ④中小企業等貸出比率
- ⑤業種別貸出状況等
- ⑥海外向け貸出状況等
- ⑦開示債権の状況
- ⑧保全状況



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ



(1) 2023年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

①損益状況【単体】

(百万円)

	No	2023年3月期			2022年3月期
		第2四半期	前年同期比	増減率	第2四半期
経常収益	1	82,338	30,469	58.7%	51,869
業務粗利益 (4+5+6)	2	30,682	△9,358	△23.3%	40,040
コア業務粗利益(除く債券関係損益) (2-7)	3	46,045	5,558	13.7%	40,487
資金利益	4	34,580	3,200	10.1%	31,380
役務取引等利益	5	9,243	402	4.5%	8,841
その他業務利益	6	△13,142	△12,961	-	△181
債券関係損益	7	△15,362	△14,915	-	△447
債券関係損益除くその他業務利益	8	2,220	1,955	737.7%	265
国内業務粗利益	9	39,026	3,242	9.0%	35,784
(除く債券関係損益)	10	37,493	2,711	7.7%	34,782
資金利益	11	28,456	2,391	9.1%	26,065
役務取引等利益	12	8,976	307	3.5%	8,669
その他業務利益	13	1,592	543	51.7%	1,049
(うち債券関係損益)	14	1,532	530	52.8%	1,002
国際業務粗利益	15	△8,344	△12,599	-	4,255
(除く債券関係損益)	16	8,551	2,846	49.8%	5,705
資金利益	17	6,123	809	15.2%	5,314
役務取引等利益	18	266	94	54.6%	172
その他業務利益	19	△14,735	△13,504	-	△1,231
(うち債券関係損益)	20	△16,895	△15,446	-	△1,449
経費(除く臨時処理分)(△)	21	25,330	△584	△2.2%	25,914
人件費	22	14,103	81	0.5%	14,022
物件費	23	9,675	△693	△6.6%	10,368
税金	24	1,551	29	1.9%	1,522
実質業務純益(一般貸引繰入前) (2-21)	25	5,351	△8,774	△62.1%	14,125
コア業務純益(除く債券関係損益) (3-21)	26	20,714	6,141	42.1%	14,573
コア業務純益(除く投信解約損益)	27	18,742	4,173	28.6%	14,569
①一般貸倒引当金繰入(△)	28	652	186	39.9%	466
業務純益 (25-28)	29	4,699	△8,960	△65.5%	13,659
うち債券関係損益	30	△15,362	△14,915	-	△447
臨時損益 (36+37+40-32)	31	14,525	13,837	2,011.1%	688
②不良債権処理額(△)	32	661	△384	△36.7%	1,045
個別貸倒引当金繰入額	33	661	△61	△8.4%	722
債権売却損	34	-	△322	-	322
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	35	1,313	△198	△13.1%	1,511
償却債権取立益	36	30	7	30.4%	23
株式関係損益	37	15,764	14,200	907.9%	1,564
株式等売却益	38	17,149	14,526	553.7%	2,623
株式等売却損(△)	39	1,384	326	30.8%	1,058
その他臨時損益	40	△607	△752	-	145
経常利益 (29+31)	41	19,225	4,877	33.9%	14,348
特別利益	42	39	37	1,850.0%	2
特別損失(△)	43	118	△381	△76.3%	499
うち固定資産減損損失	44	54	△399	△88.0%	453
税引前中間純利益 (41+42-43)	45	19,146	5,295	38.2%	13,851
法人税、住民税及び事業税(△)	46	5,391	2,240	71.0%	3,151
法人税等調整額(△)	47	82	△880	△91.4%	962
中間純利益 (45-46-47)	48	13,672	3,935	40.4%	9,737
与信コスト(△は戻入) (28+32-36)	49	1,283	△204	△13.7%	1,487

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	No	2023年3月期			2022年3月期
		第2四半期	前年同期比	増減率	第2四半期
経常収益	1	91,459	30,865	50.9%	60,594
連結粗利益 (3+4+5)	2	33,588	△9,419	△21.9%	43,007
資金利益	3	34,059	3,136	10.1%	30,923
役務取引等利益	4	8,594	485	5.9%	8,109
その他業務利益	5	△9,065	△13,038	-	3,973
経費(△)	6	27,496	△493	△1.7%	27,989
貸倒償却引当費用(△)	7	1,698	△364	△17.6%	2,062
個別貸倒引当金繰入額	8	886	△112	△11.2%	998
一般貸倒引当金繰入額	9	810	69	9.3%	741
債権売却損	10	1	△321	△99.6%	322
償却債権取立益	11	30	7	30.4%	23
株式関係損益	12	15,765	14,198	906.0%	1,567
その他の経常損益	13	△221	△876	-	655
<b>経常利益 (2-6-7+11+12+13)</b>	<b>14</b>	<b>19,967</b>	<b>4,767</b>	<b>31.3%</b>	<b>15,200</b>
特別利益	15	39	37	1,850.0%	2
特別損失(△)	16	119	△380	△76.1%	499
うち固定資産減損損失	17	54	△399	△88.0%	453
税金等調整前中間純利益 (14+15-16)	18	19,887	5,184	35.2%	14,703
法人税、住民税及び事業税(△)	19	5,906	2,318	64.6%	3,588
法人税等調整額(△)	20	32	△904	△96.5%	936
中間純利益 (18-19-20)	21	13,948	3,769	37.0%	10,179
非支配株主に帰属する中間純利益	22	-	-	-	-
<b>親会社株主に帰属する中間純利益 (21-22)</b>	<b>23</b>	<b>13,948</b>	<b>3,769</b>	<b>37.0%</b>	<b>10,179</b>

中間純利益 (23)	24	13,948	3,769	37.0%	10,179
その他の包括利益	25	△34,309	△42,314	-	8,005
その他有価証券評価差額金	26	△37,645	△45,765	-	8,120
繰延ヘッジ損益	27	3,035	3,532	-	△497
退職給付に係る調整額	28	301	△80	△20.9%	381
中間包括利益 (24+25)	29	△20,360	△38,544	-	18,184
親会社株主に係る中間包括利益	30	△20,360	△38,544	-	18,184
非支配株主に係る中間包括利益	31	-	-	-	-

(連結対象会社数)

	2022年9月期	2022年3月期	対比
連結子会社数	10	7	3
持分法適用会社数	0	0	-

②業務純益 【単体】

(百万円)

	2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
		前年同期比	
(1) 実質業務純益	5,351	△8,774	14,125
職員一人当たり(千円)	1,927	△3,029	4,956
(2) 業務純益	4,699	△8,960	13,659
職員一人当たり(千円)	1,692	△3,100	4,792

③有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
		前年同期比	
債券関係損益	△15,362	△14,915	△447
売却益	8,817	5,311	3,506
償還益	40	40	-
売却損	24,208	20,299	3,909
償却	12	△33	45

株式関係損益	15,764	14,200	1,564
売却益	17,149	14,526	2,623
売却損	1,384	326	1,058

④ROE 【単体】

(%)

	2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	2.06	△3.05	5.11
業務純益ベース	1.81	△3.13	4.94
当期純利益ベース	5.27	1.75	3.52

⑤利鞘 【単体】

(%)

全店	2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.93	0.16	0.77
(イ) 貸出金利回	1.00	0.13	0.87
(ロ) 有価証券利回	1.24	0.35	0.89
(2) 資金調達原価 (B)	0.71	0.07	0.64
(イ) 預金等利回	0.03	0.03	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.09	0.13

(%)

国内業務	2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
		前年同期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.68	0.01	0.67
(イ) 貸出金利回	0.79	△0.01	0.80
(ロ) 有価証券利回	1.01	0.19	0.82
(2) 資金調達原価 (B)	0.56	△0.06	0.62
(イ) 預金等利回	0.00	-	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.07	0.05

⑥有価証券の評価損益

I. 連結

(億円)

	2022年9月末					2022年3月末			
	連結貸借対照表 計上額	評価損益			連結貸借対照表 計上額	評価損益			
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損		
満期保有目的	113	1	△0	1	-	113	1	1	-
その他有価証券	24,825	433	△543	895	461	24,787	976	1,265	289
株式	1,025	382	△185	415	33	1,235	567	589	22
債券	18,628	△77	△115	93	171	17,513	38	144	105
その他	5,172	128	△241	385	257	6,038	369	531	161
合計	24,939	434	△543	896	461	24,901	977	1,266	289

(注)

1. 「有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権について、時価のあるものを計上しております。

II. 単体

(億円)

	2022年9月末					2022年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益			貸借対照表 計上額	評価損益			
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損		
満期保有目的	113	1	△0	1	-	113	1	1	-
その他有価証券	24,792	411	△533	873	461	24,745	944	1,233	289
株式	1,000	362	△175	395	33	1,201	537	559	22
債券	18,623	△77	△115	93	171	17,508	38	144	105
その他	5,168	126	△241	384	257	6,035	367	529	161
合計	24,906	413	△532	874	461	24,858	945	1,234	289

(注)

1. 「有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権について、時価のあるものを計上しております。
2. 「子会社・関連会社株式」については、時価のあるものではありません。

⑦自己資本比率(国際統一基準)等の状況

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【連結】

(単位：億円)

	2022年9月期			2022年3月期	2021年9月期
		2022/3比	2021/9比		
(1)連結総自己資本比率 (4)÷(7)	12.76%	△1.07%	△1.14%	13.83%	13.90%
(2)連結Tier1比率 (5)÷(7)	12.50%	△1.07%	△1.15%	13.57%	13.65%
(3)連結普通株式等Tier1比率 (6)÷(7)	12.50%	△1.07%	△1.15%	13.57%	13.65%
(4)連結における総自己資本の額	5,137	△ 435	△ 651	5,572	5,788
(5)連結におけるTier1資本の額	5,031	△ 436	△ 653	5,467	5,684
(6)連結における普通株式等Tier1資本の額	5,031	△ 436	△ 653	5,467	5,684
(7)リスク・アセットの額	40,246	△ 40	△ 1,394	40,286	41,640
(8)連結総所要自己資本額 (7)×8%	3,219	△ 3	△ 112	3,222	3,331

	2022年9月期			2022年3月期	2021年9月期
		2022/3比	2021/9比		
連結レバレッジ比率	5.65%	△0.60%	△0.98%	6.25%	6.63%

【単体】

(単位：億円)

	2022年9月期			2022年3月期	2021年9月期
		2022/3比	2021/9比		
(1)単体総自己資本比率 (4)÷(7)	12.17%	△1.06%	△1.24%	13.23%	13.41%
(2)単体Tier1比率 (5)÷(7)	11.92%	△1.06%	△1.25%	12.98%	13.17%
(3)単体普通株式等Tier1比率 (6)÷(7)	11.92%	△1.06%	△1.25%	12.98%	13.17%
(4)単体における総自己資本の額	4,856	△ 431	△ 688	5,287	5,544
(5)単体におけるTier1資本の額	4,756	△ 431	△ 688	5,187	5,444
(6)単体における普通株式等Tier1資本の額	4,756	△ 431	△ 688	5,187	5,444
(7)リスク・アセットの額	39,878	△ 71	△ 1,441	39,949	41,319
(8)単体総所要自己資本額 (7)×8%	3,190	△ 5	△ 115	3,195	3,305

	2022年9月期			2022年3月期	2021年9月期
		2022/3比	2021/9比		
単体レバレッジ比率	5.36%	△0.59%	△1.02%	5.95%	6.38%

※「自己資本の構成に関する開示事項」については、当行ホームページ (<https://www.chugin.co.jp/>) をご覧下さい。

(2) 預金・貸出金等の状況

①預金、貸出金及び有価証券の残高【単体】

(百万円)

【未残】	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比	2021/9比		
預金	7,695,082	33,457	215,899	7,661,625	7,479,183
貸出金	5,419,511	150,468	261,042	5,269,043	5,158,469
有価証券	2,515,409	5,603	△49,949	2,509,806	2,565,358

【平残】	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比	2021/9比		
預金	7,770,033	236,350	262,886	7,533,683	7,507,147
貸出金	5,329,454	153,714	173,593	5,175,740	5,155,861
有価証券	2,338,755	△96,917	△100,116	2,435,672	2,438,871

②預り資産残高【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比	2021/9比		
預金	7,695,082	33,457	215,899	7,661,625	7,479,183
譲渡性預金	316,432	94,265	56,505	222,167	259,927
公共債	216,335	△23,407	△44,313	239,742	260,648
投資信託	140,538	△17,031	△16,070	157,569	156,608
合計	8,368,388	87,283	212,020	8,281,105	8,156,368

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比	2021/9比		
消費者ローン残高	1,260,267	15,165	38,794	1,245,102	1,221,473
うち住宅ローン残高	912,355	14,409	37,498	897,946	874,857
うちその他ローン残高	347,912	756	1,297	347,156	346,615

④中小企業等貸出比率【単体】

(億円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比	2021/9比		
中小企業等貸出金残高	39,808	1,337	2,234	38,471	37,574
中小企業等貸出比率	73.8	0.5	0.7	73.3	73.1

⑤業種別貸出状況等

I. 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021/9比	2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比			
国内店分	5,387,644	142,988	253,334	5,244,656	5,134,310
製 業 造 業	683,602	△14,544	10,713	698,146	672,889
農 業 、 林 業	11,479	△109	431	11,588	11,048
漁 業	2,418	105	△180	2,313	2,598
鉱業、採石業、砂利採取業	2,706	189	485	2,517	2,221
建 設 業	149,173	△5,655	5,202	154,828	143,971
電気・ガス・熱供給・水道業	288,646	18,858	27,477	269,788	261,169
情 報 通 信 業	10,923	△370	△7,098	11,293	18,021
運 輸 業 、 郵 便 業	248,815	5,600	5,227	243,215	243,588
卸 売 業 、 小 売 業	558,402	1,398	11,556	557,004	546,846
金 融 業 、 保 険 業	600,919	62,836	109,938	538,083	490,981
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	748,466	19,632	21,071	728,834	727,395
各 種 の サ ー ビ ス 業	328,762	△852	△4,047	329,614	332,809
地 方 公 共 団 体	429,500	△5,910	△24,996	435,410	454,496
そ の 他	1,323,828	61,812	97,555	1,262,016	1,226,273

II. 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021/9比	2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比			
国内店分	98,923	3,202	9,863	95,721	89,060
製 業 造 業	21,738	1,450	3,920	20,288	17,818
農 業 、 林 業	1,594	△7	420	1,601	1,174
漁 業	169	-	△35	169	204
鉱業、採石業、砂利採取業	175	△8	△19	183	194
建 設 業	5,068	△597	635	5,665	4,433
電気・ガス・熱供給・水道業	1,371	△8	△25	1,379	1,396
情 報 通 信 業	940	1	40	939	900
運 輸 業 、 郵 便 業	5,849	531	△180	5,318	6,029
卸 売 業 、 小 売 業	23,869	1,980	2,344	21,889	21,525
金 融 業 、 保 険 業	932	△8	358	940	574
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	7,914	△637	△346	8,551	8,260
各 種 の サ ー ビ ス 業	19,023	447	2,536	18,576	16,487
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	10,277	60	217	10,217	10,060

⑥海外向け貸出状況等

I. 特定海外債権は該当ありません。

II. 地域別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年9月末		2021/9比	2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比			
アジア	84,434	13,754	14,600	70,680	69,834
うちリスク管理債権	1,458	△325	△172	1,783	1,630
中東	10,725	885	1,037	9,840	9,688
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
北米	293,665	74,512	87,363	219,153	206,302
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中南米	929	90	132	839	797
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
西欧	135,404	15,546	31,287	119,858	104,117
うちリスク管理債権	539	△120	△64	659	603
東欧・ロシア等	1,533	△63	△190	1,596	1,723
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
オセアニア	21,956	7,749	5,530	14,207	16,426
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	548,649	112,471	139,760	436,178	408,889
うちリスク管理債権	1,997	△446	△237	2,443	2,234

\* 東欧・ロシア等はトルコ共和国向けです。



⑦開示債権の状況

I. 金融再生法開示債権

- ・部分直接償却は実施していません。
- ・参考情報として部分直接償却を実施した場合の計数を( )内に記載しております。
- ・未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)
- ・総与信残高比については、小数点第三位を四捨五入しております。

【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比	2021/9比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却を実施した場合)	20,376 (7,643)	△542 (△117)	698 (226)	20,918 (7,760)	19,678 (7,417)
危険債権	48,879	2,387	9,752	46,492	39,127
要管理債権	29,667	1,357	△588	28,310	30,255
うち三月以上延滞債権	480	△170	△120	650	600
うち貸出条件緩和債権	29,186	1,527	△468	27,659	29,654
小計(A)	98,923	3,202	9,863	95,721	89,060
総与信比(A)/(C)	1.78	0.01	0.10	1.77	1.68
(部分直接償却を実施した場合) (合計(B))	(86,189)	(3,626)	(9,389)	(82,563)	(76,800)
(総与信比(B)/(D))	(1.55)	(0.02)	(0.10)	(1.53)	(1.45)
正常債権	5,460,829	148,585	250,332	5,312,244	5,210,497
合計(C)	5,559,753	151,788	260,195	5,407,965	5,299,558
(部分直接償却を実施した場合)(D)	(5,547,019)	(152,211)	(259,722)	(5,394,808)	(5,287,297)

【連結】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比	2021/9比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,345	△556	674	21,901	20,671
危険債権	49,191	2,405	9,772	46,786	39,419
要管理債権	29,667	1,357	△588	28,310	30,255
うち三月以上延滞債権	480	△170	△120	650	600
うち貸出条件緩和債権	29,186	1,527	△468	27,659	29,654
合計(A)	100,204	3,206	9,859	96,998	90,345
総与信比(A)/(B)	1.81	0.01	0.10	1.80	1.71
総与信残高(未残)(B)	5,548,119	149,997	257,284	5,398,122	5,290,835

Ⅱ. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比	2021/9比		
貸倒引当金	49,183	697	6,315	48,486	42,868
一般貸倒引当金	27,718	652	5,233	27,066	22,485
個別貸倒引当金	21,465	45	1,082	21,420	20,383

【連結】

(百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022/3比	2021/9比		
貸倒引当金	53,030	858	6,499	52,172	46,531
一般貸倒引当金	29,339	811	5,366	28,528	23,973
個別貸倒引当金	23,691	48	1,133	23,643	22,558

⑧保全状況

I. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
			2022/3比	2021/9比		
金融再生法開示債権額	A	98,923	3,202	9,863	95,721	89,060
担保等の保全額	B	44,474	546	3,564	43,928	40,910
貸倒引当金	C	22,550	249	1,370	22,301	21,180
保全率 (%)	(B + C) / A	67.7	△1.4	△2.0	69.1	69.7

(ご参考：部分直接償却を実施した場合)

【単体】

(百万円)

		2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
			2022/3比	2021/9比		
金融再生法開示債権額	A	86,189	3,626	9,389	82,563	76,800
担保等の保全額	B	44,474	546	3,564	43,928	40,910
貸倒引当金	C	9,816	672	896	9,144	8,920
保全率 (%)	(B + C) / A	62.9	△1.3	△1.9	64.2	64.8